

学位論文題名

日中国交正常化後の日本の対中経済外交

—日中長期貿易取決めと稲山嘉寛—

学位論文内容の要旨

本論文の目的は、1970年代において生じた日本の対中外交の劇的変化を、日本側の政治経済政策の観点から分析することにある。本論文は、そうした対中外交の変動要因として、1970年代に財界および鉄鋼業界の指導者であって、日中貿易の拡大を切り開いた稲山嘉寛の政策構想に焦点を当てる。1970年代、稲山は、財界の同僚や彼の出身官庁である通産省の高級官僚とともに、日本をとりまく国際貿易、とくに対米、対中貿易の双方に関して、いかなる輸出秩序を創出すべきかを模索した。そして日米経済摩擦をはじめとする1970年代日本の内外経済危機を総合的に解決するための対策として「稲山路線」が台頭した。この「稲山路線」は、対米協調の維持を基本的な立場とし、稲山嘉寛の戦前・戦後の体験から生まれた独特の資本主義市場観に裏打ちされた国際経済秩序の構想であり、業界による自主的な生産調整、輸出調整、量的輸出抑制などを中心とする政策体系である。言い換えれば、「稲山路線」とは、第一に稲山個人の経歴に基づく製鉄の営業経験による独特の「鉄学」および戦後日米経済交流から生まれた「対米協調」の世界観に基礎を置き、第二に業界を単位とした市場的コントロールと政策影響力を政治手段とし、第三に経済人としての経済認識から1970年における数量的拡張から質的向上への転換として「低成長路線」の必然を認識し、第四に財界、通産省等の官界、自民党首脳との協調による政策決定を枠組みとし、第五に日中間では日中経済協会、アメリカやヨーロッパについては日米欧財界ネットワークなど独特の組織形成を通じて政策実現を図った路線を指す。「稲山路線」は1972年の日中経済協会の設立によって制度的な形をとり、1970年代を通じて日本の対中経済外交の中核をなした。このことは政財界における稲山嘉寛の地位を押し上げ、また「稲山路線」は1978年の日中長期貿易取決め締結という形で結実する。こうした「稲山路線」の成立と展開を検討することが本論文の主眼となる。

1978年2月に調印された日中長期貿易取決めについては、これまであまり研究がない。また先行研究の多くは、日中長期貿易取決めの締結推進を民間経済界の対中国資源外交という視点から解釈している。すなわち、その中心的な推進役であった稲山嘉寛をはじめ日本の財界人は、中国の原油資源を獲得するために、中国との長期貿易取決め締結に積極的に取り組んだとされているのである。これに対して、本論文では次の二つに重点を置いて分析を行う。

第一に、日中貿易拡大と日米経済摩擦との連動である。長期取決めと日米経済摩擦の関連について、先行研究は二義的にしか言及していない。しかし、1960年代後半から1970年代を通じて、日本の対外経済関係の最も重要な課題は、最大の貿易相手国であり、また安全保障上の同盟国であったアメリカとの経済関係の調整であった。とくに重大な課題だったのが、日米貿易不均衡をいかにして是正し、円切り上げ・円高を回避するかであった。対米経済関係の調整という視角から長期取決めの推進はどのように位置付けることができるのか。稲山をはじめ日中貿易拡大に携った経済人は、緊迫化した日米経済関係の調整に対しいかなる解決策を構想し、またそれはどのように実現されたのか。これらの問題への回答が本論文の第一の課題である。

第二に、政府と民間、あるいは国家と市場の間のダイナミズムを分析する。日米経済摩擦は戦後高度成長路線の行き詰まりを明らかにし、その転換を日本経済に迫った。これに対処するには重化学工業中心、量的拡大の産業構造を変革することが必要とされた。そしてこの変革を推進するためには、業界の自主調整を促進するための官民協調体制が必要だった。これは民間経済界首脳政治への浸透を深化させ、彼らの政治的影響力を拡大した。一方、日中貿易拡大には、延べ払い輸出金融をはじめとする政府の経済支援が必要であり、民間経済界首脳は政府との関係を強化しなければならなかった。このように、1970年代を通じて政府と民間、あるいは国家と市場は、日米経済摩擦と日中貿易拡大という二つの対外経済問題に直面し、これに対応するために緊密なる連携関係にあった。両者を切り離して論じることはできないのである。

各章の要点は、次の通りである。第一章ではまず、「稲山路線」を担った中心的な人物、稲山嘉寛の人間像を説明する。稲山の戦前戦後の体験から生まれた独特の経済哲学および対米協調の基本的立場を明らかにし、日・米・中関係における「稲山路線」の位置付けを説明する。第二章では、「稲山路線」形成の端緒となった中国・アジア貿易構造研究センターの設立経緯を探り、「稲山路線」形成の背景を明らかにする。第三章では、「稲山路線」の基盤となった日中経済協会の設立過程を追跡し、「稲山路線」の登場を要請した対外経済状況を説明する。第四章では、「稲山路線」の展開を分析する。日中長期貿易取決めが正式に中国側に提案された1974年6月から、同取決めの延長と拡大が日中間で合意される1979年3月までの期間に焦点を当て、「稲山路線」が対中経済関係、対米経済関係、国内の生産調整それぞれの側面において、いかなる政策を展開したかを検討する。終章においては、「稲山路線」がある面では定着し、ある面では挫折していく過程を簡単に説明し、「稲山路線」を総括する。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 中 村 研 一

副 査 教 授 松 浦 正 孝

副 査 教 授 遠 藤 乾

学 位 論 文 題 名

日中国交正常化後の日本の対中経済外交

—日中長期貿易取決めと稲山嘉寛—

(1) 論文の概要と独創性

邱麗珍氏の申請論文は、1970年代の日中国交回復から日中平和条約締結にいたる日本の対中国外交の変化の過程で、中心的な役割を果たした稲山嘉寛（新日本製鉄社長・日中経済協会初代会長・経団連会長）に焦点を合わせ、その思想、行動、そして、組織様式の特徴を政治経済史的に分析した力作である。資料は新聞・雑誌・官庁による刊行物・経済団体刊行物等を広汎に渉猟し、またインタビュー等をも行ってかかれたものである。

邱氏の独創的な点は、1970年代の対中経済外交の諸決定要因のうち、多くの先行研究が指摘するものを批判し、それと異なる下記の分析視角を提示したことである。

すなわち第一に、支配的な学説が、60年代末～70年代初頭、稲山およびその盟友として対中外交を主導した財界人を「親中派」というカテゴリーに一括するのに対し、邱論文は稲山らがいずれも「親米派」であり、彼らの対中経済外交上の思想と行動は、いずれも対米協調の枠内からなされた、という視角を提示する。

第二に、通説が対中経済外交の決定要因として「石油資源の獲得」を重視するのに対して、邱論文は、財界・業界はともに中国石油の品質およびその将来性を低く評価していた点を指摘し、稲山ら財界人は、そのような中国石油に対する低い評価にもかかわらず、あえて、対中経済外交を推進した、という視角を提示する。

第三に、通説が対中経済外交の決定要因を対中関係に限定して考察するのに対して、稲山ら財界人は、日米貿易摩擦の激化および円切り上げ要求などの日米経済関係の緊張に直面させられており、それに対して日本が貿易体制の転換、とりわけ従来は貿易体制に組み入れていなかった中国など発展途上国を含む貿易体制の不可避性を認識し、その視野の下、対中経済関係の形成を目標としていたとする枠組みを提示する。

このような邱論文は、機軸となる分析概念として「稲山路線」を提示する。邱氏は、「稲山路線」とは政策として、一方での、対米貿易摩擦に対する対処の枠組みとしては、鉄鋼生産の量的成長からの転換をすすめ、鉄鋼業界による生産の自主調整によって貿易摩擦を

回避する対米貿易路線を言う。またその他方で、対中貿易拡大の手法として、長期貿易取決めによる日本のプラント輸出等とそれを日本政府が融資をすることで支える制度枠組みを指す。

また、邱論文の「稲山路線」とは、組織と目標を含む概念である。こうした目的の達成手段として、中国・アジア貿易構造センターおよび日中経済協会という、業界・財界・政府が一体となった貿易組織を形成し、まためざすべき目標状態としては貿易摩擦を回避しつつ途上国を分業体制に組み込む「秩序ある貿易体制」の確立を目指した。

そして、こうした独自の視角と「稲山路線」という分析枠組みに基づき、邱論文は、「稲山路線」実現過程と並行して、稲山自身の財界・政界における影響力が拡大し、1960年代には必ずしも目立つ存在ではなかった稲山が、1970年代末には日本の経済外交の中心人物に押し上げられる過程を分析している。

(2) 論文の評価

1 新分野の開拓

財界人であった稲山嘉寛の対中経済外交に注目することによって、これまで政治学・経済学の狭間にあった戦後の財界の政治外交的影響に関する研究分野を開拓した。

またこれに付随して、今後研究が必要な多くの論点を開拓した。

2 資料操作

同時期の対中経済外交に関する必要十分な資料を閲読し、それらを丹念につき合わせながら、手堅く論証している。

3 論理の進め方

通説を批判し、自説を主張するに際して、非常に注意深く、論旨を進めている。また、分析枠組みとしては、演繹的な理論モデルや政治経済学モデルを使わず、歴史的な記述を一つ一つ積み上げる方法を取っている。結果として、手堅い記述となっている。

4 独創性

日中国交回復・日中平和条約に関する通説、「親中派に対中経済外交の推進」「資源欲しさの外交」「日中関係内で日中関係を説明する」を批判し、それに対抗する分析視角「親米派による日米関係の枠内での対中経済外交の推進」「中国石油への業界・財界の低い評価」「日米貿易摩擦下での貿易体制の転換の要請」を3点にわたり提示したことは、独創的であり、学界に貢献する。本論文が刊行されれば、学界において大きな注目を呼ぶと判断できる。

5 課題

完成度の低い部分、記述の十分でない部分がある。また、外国人による日本語であるため、言葉・用語の使用上に一部問題が見られる。ただし、これらは時間をかければ克服可能な課題と判断される。

(3) 総合的評価

審査委員3名の一致をもって、邱麗珍氏の論文「日中国交正常化後の日本の対中経済外交―日中長期貿易取決めと稲山嘉寛―」は、博士（法学）にふさわしいと判定した。